

第4回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査 コロナ禍での引っ越し(移住)意識 ～関心を持つ人は約2割、過半数は現在の生活環境に満足～

第一生命ホールディングス株式会社(社長 稲垣 精二)のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所(社長 丸野 孝一)では、2021年9月中旬に、全国の満20～69歳の男女1,800人を対象として「第4回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」を実施しました。この中から、感染拡大下での引っ越し(移住)することへの関心の有無やその理由に着目しました。

《 要 旨 》

引っ越し(移住)することへの関心①(p.3)

引っ越し(移住)に関心を持つ人は、全体の約2割。
7割強は、感染拡大以前から現在も引っ越し(移住)に関心がない。

具体的な計画を立てているか(p.4)

行き先や時期が既に決まっている人は7.5%
6割強は、関心はあるものの具体的な計画は立てていない。

引っ越し(移住)することへの関心②(テレワーク経験別)(p.5)

テレワーク経験者は、引っ越し(移住)への関心が高い傾向。
テレワーク未経験者と比較2倍の人が感染拡大を機に、
引っ越し(移住)に関心を持つように。

引っ越し(移住)に関心がある理由(p.6)

約3割は生活環境(教育、医療、交通、自然環境等)を変えるため。
約2割は生活費(住宅ローン、光熱費、食費、移動費等)を下げるため。

具体的な計画を立てていない理由(p.7)

引っ越し(移住)に関心はあるものの、3割強は、「経済的に余裕がないため」
具体的な計画を立てるまでに至っていない。

引っ越し(移住)に関心がない理由(p.8)

関心がない人の過半数は「現在の生活環境に満足している」。
4分の1の人は、「引っ越し(移住)したからといって、感染リスクは減らない」
と考えている。

コメント(p.9)

参考資料(p.10～)

＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所
ライフデザイン研究部 広報担当
E-mail : koho@dlri.jp
※お問い合わせはメールでお願い致します。

《背景》

第一生命経済研究所では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年に3回にわたり「新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」を実施しました。また、2021年初めにおこなった「第11回 ライフデザインに関する調査」（当研究所が1995年から継続的に実施している大規模調査）の一部においても、感染拡大が生活者に与えた影響について尋ねました。これらの調査結果をふまえながら、今回の「第4回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」は、新型コロナウイルスワクチン接種が進む一方で、感染拡大がいまだ終息せず、多くの地域で緊急事態宣言が出されていた9月半ばに実施しました。

このニュースリリースでは特に、感染拡大以降、東京一極集中から地方分散の期待が高まる中で、生活者の引っ越し（移住）への意識（関心の有無、理由、具体的な行動の有無）について焦点を当てました。

《調査概要》

- 調査名：第4回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査
- 調査対象：全国の20～69歳の男女1,800名
- 調査時期：2021年9月17日～19日
- 調査方法：インターネット調査（株式会社クロス・マーケティング）

（参考）新型コロナウイルス関連の過去の調査

調査名		調査時期	調査対象	有効回収数	調査方法
新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査	第1回	2020/4/3～4/4	20～69歳男女	1,000	インターネット調査
	第2回	2020/5/15～5/16		1,000	
	第3回	2020/9/16～9/18		3,000	
ライフデザインに関する調査	第11回	2021/1/29～2/3	18～79歳男女	約20,000	

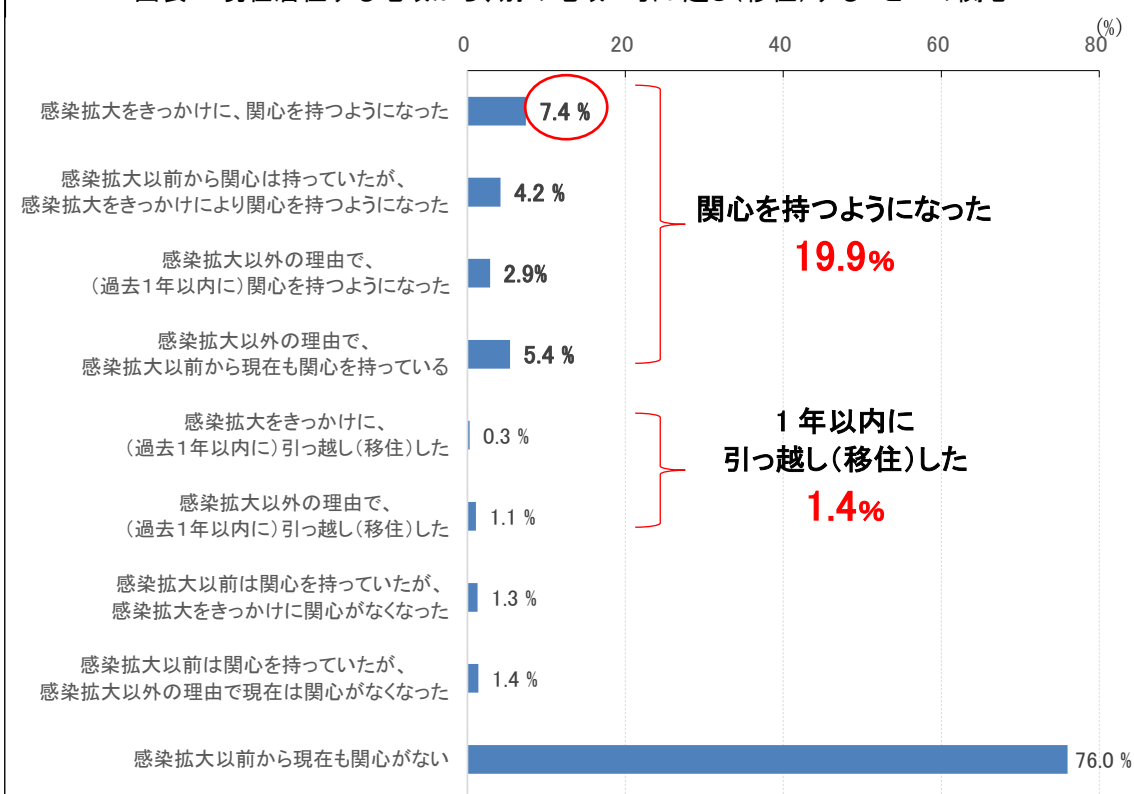
《本編執筆者》

ライフデザイン研究部 主任研究員 稲垣 円
(<https://www.dlri.co.jp/members/inagaki.html>)

引っ越し(移住)することへの関心①

引っ越し(移住)に関心を持つ人は、全体の約2割。
7割強は、感染拡大以前から現在も引っ越し(移住)に関心がない。

図表1 現在居住する地域から、別の地域へ引っ越し(移住)することへの関心



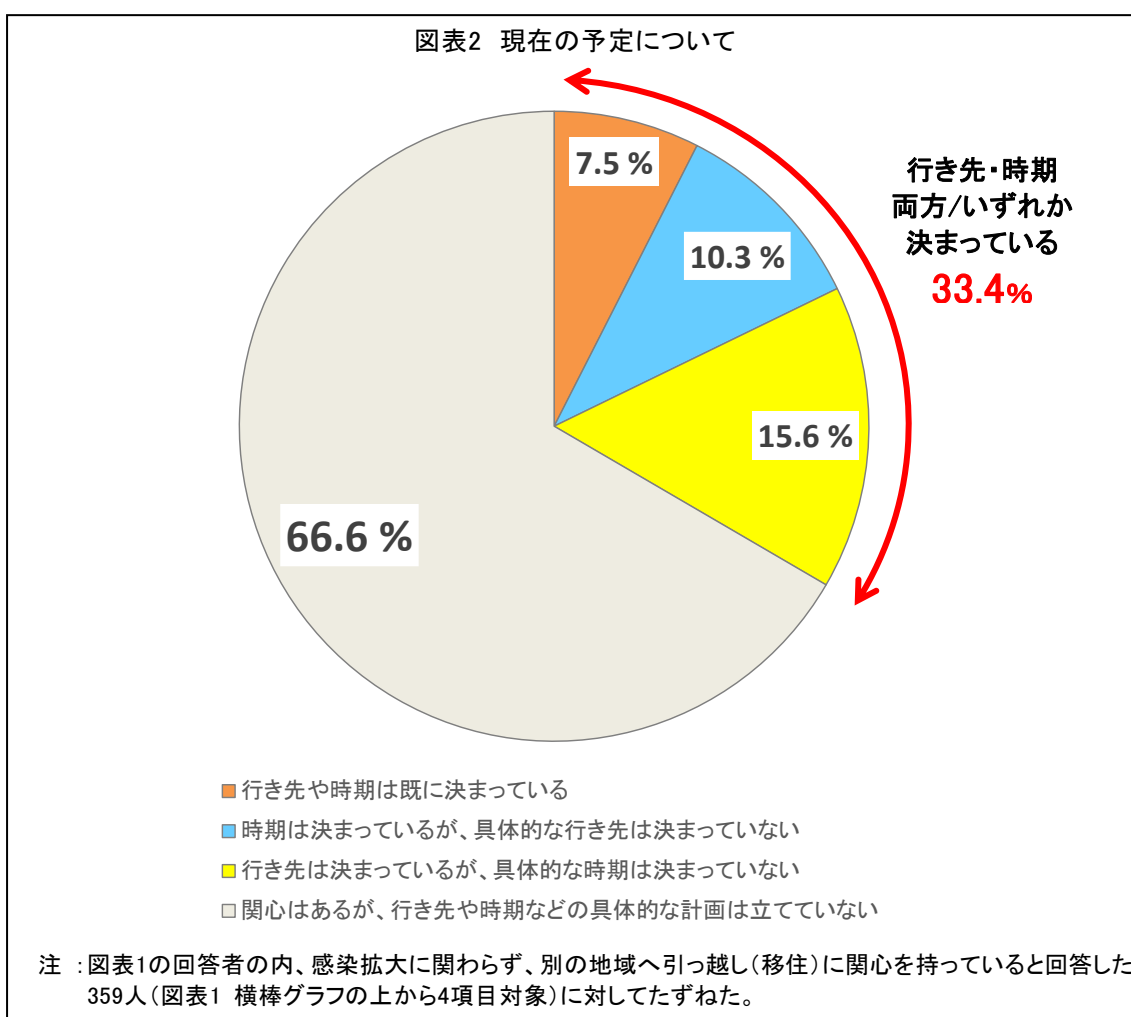
注1: 棒グラフ n=1,800

注2: 本調査では、新型コロナウイルス感染拡大が生活者の「住まいを移す」ことへの意識や行動にどの程度影響を及ぼしたのかを確認するために「引っ越し」「移住」を同義として用いている。

新型コロナウイルス感染拡大を機に、人口が集中する都市部から地方への移住が進むのではないかと見られていましたが、この1年半の生活者の意識や行動はどのようなものだったのでしょうか。図表1は、現在居住する地域から別の地域へ引っ越し(移住)することへの関心をたずねた結果です。感染拡大に関わらず引っ越し(移住)に関心を持つようになったと回答した人は、全体の約2割でした(「感染拡大をきっかけに、関心を持つようになった」「感染拡大以前から関心を持っていたが、感染拡大をきっかけにより関心を持つようになった」「感染拡大以外の理由で、関心を持つようになった」「感染拡大以外の理由で、感染拡大以前から現在も関心を持っている」の合計)。その中でも「感染拡大をきっかけに関心を持つようになった」と回答した人は7.4%です。また、実際に引っ越し(移住)した人は1.4%という結果でした。7割強の人は「感染拡大以前から現在も関心がない」と回答しており、感染拡大をきっかけとした居住地以外の地域へ引っ越し(移住)への関心は大きく増えていく気配は見られませんでした。

具体的な計画を立てているか

行き先や時期が既に決まっている人は 7.5%
6 割強は、関心はあるものの具体的な計画は立てていない。



図表2は、図表1の設問項目の内、感染拡大に関わらず引っ越し(移住)に関心を持つようになったと回答した人を対象(図表1 関心を持つようになった19.9% n=359)に、現在の予定についてたずねた結果です。

行き先・時期の両方またはいずれかが決まっている人は、33.4%でした(「行き先や時期は既に決まっている」「時期は決まっているが、具体的な行き先は決まっていない」「行き先は決まっているが、具体的な時期は決まっていない」の合計)。その中でも、「行き先や時期はすでに決まっている」と回答した人は7.5%です。6割強の人は「関心はあるが、行き先や時期などの具体的な計画は立てていない」と回答しました。引っ越し(移住)への関心はあるものの大半の人が、具体的な行動に移すまでには至っていない様子が見えます。

引っ越し(移住)することへの関心② (テレワーク経験別)

テレワーク経験者は、引っ越し(移住)への関心が高い傾向。
テレワーク未経験者と比較して2倍の人が
感染拡大を機に、引っ越し(移住)に関心を持つように。

図表3 現在居住する地域から、別の地域へ引っ越し(移住)することへの関心
(全体・テレワーク経験別)

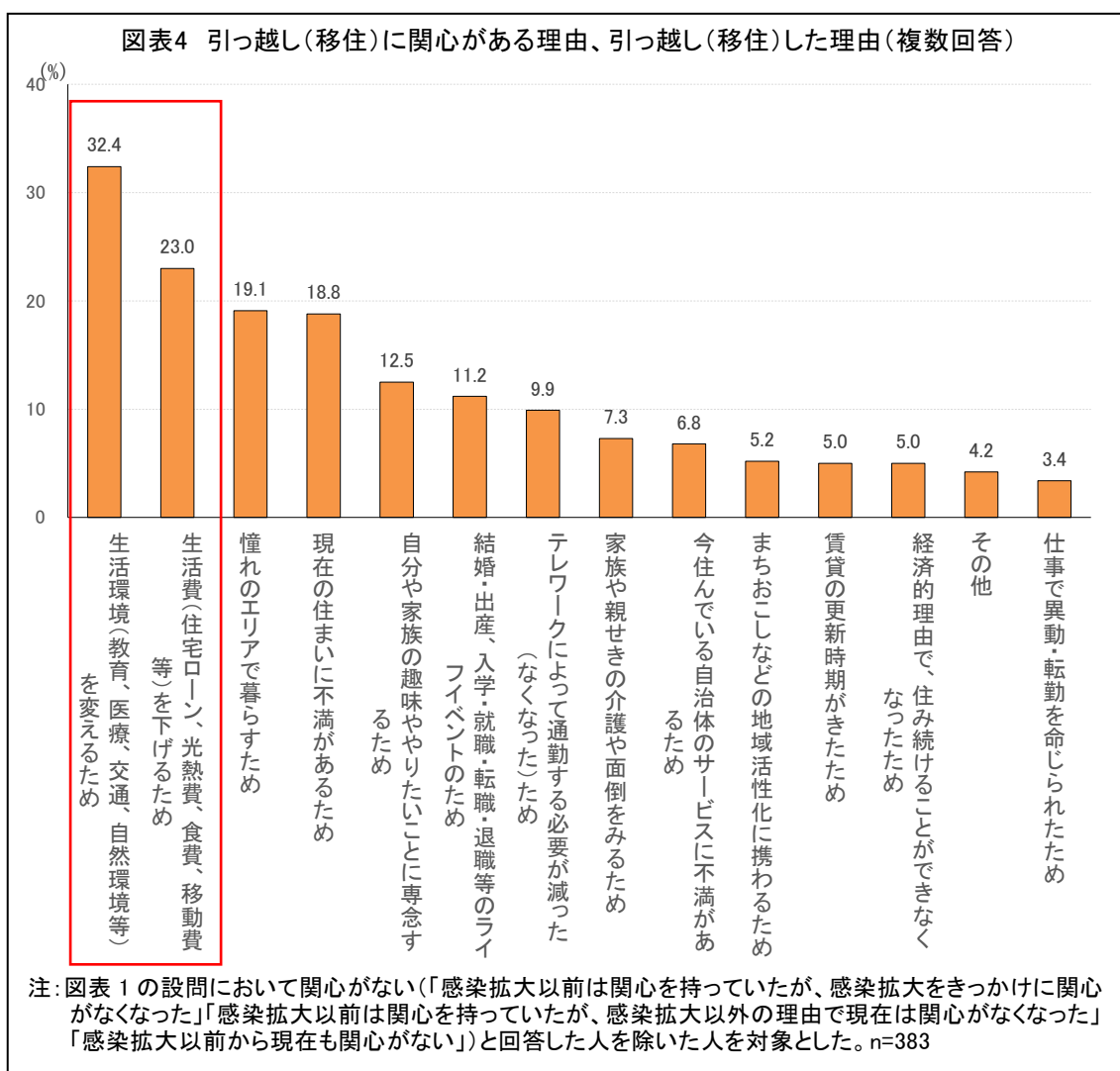
	全体 n=1800	テレワーク 経験あり n=410	これまで おこなったこと はない n=874
感染拡大をきっかけに、関心を持つようになった	7.4%	13.2%	6.6%
感染拡大以前から関心は持っていたが、 感染拡大をきっかけにより関心を持つようになった	4.2%	7.1%	3.2%
感染拡大以外の理由で、 (過去1年以内に)関心を持つようになった	2.9%	6.1%	1.9%
感染拡大以外の理由で、 感染拡大以前から現在も関心を持っている	5.4%	6.6%	4.9%
感染拡大をきっかけに、 (過去1年以内に)引っ越し(移住)した	0.3%	0.2%	0.3%
感染拡大以外の理由で、 (過去1年以内に)引っ越し(移住)した	1.1%	0.7%	0.8%
感染拡大以前は関心を持っていたが、 感染拡大をきっかけに関心がなくなった	1.3%	1.2%	1.4%
感染拡大以前は関心を持っていたが、 感染拡大以外の理由で現在は関心がなくなった	1.4%	1.7%	0%
感染拡大以前から現在も関心がない	76.0%	63.2%	79.7%

注1:テレワーク経験ありとは、全体から学生・無職(専業主婦・主夫を含む)、休職中(育児休業、介護休業など)を除いた人の内、「現在テレワークをおこなっている」(n=269)、「現在は行っていないが、以前おこなったことがある」(n=141)と回答した人の合計

図表2は、図表1と同じ項目をテレワーク経験の有無で示したものです。図表1で示した全体の数値と同じく「感染拡大以前から現在も関心がない」と回答する割合が最も高いことは変わりません。しかし、テレワークの経験がある人の方が、感染拡大の有無にかかわらず、別の地域へ引っ越し(移住)することへの関心が高い傾向が見られました。また、「感染拡大をきっかけに、関心を持つようになった」についてみると、全体と比較すると5.8ポイント、テレワークの経験がない人とでは2倍の差がありました。この結果だけで因果関係はわかりませんが、テレワーク経験の有無は、引っ越し(移住)への関心に何らかの影響を及ぼしていることが示唆されます。

引っ越し(移住)に関心がある理由

約3割は生活環境(教育、医療、交通、自然環境等)を変えるため。
約2割は生活費(住宅ローン、光熱費、食費、移動費等)を下げるため。

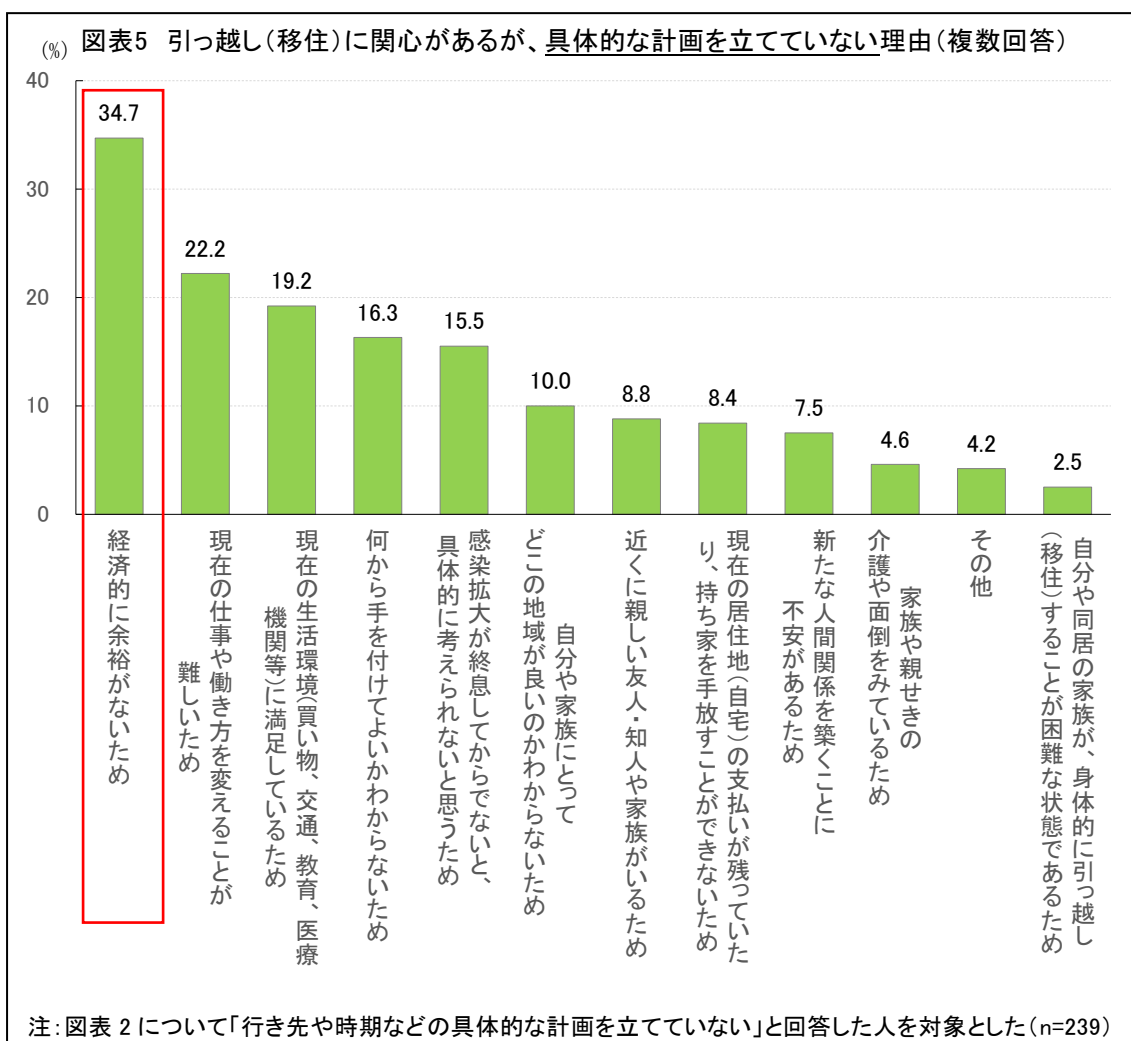


図表4は、図表1の設問において、感染拡大に関わらず引っ越し(移住)することに関心がある人と、既に引っ越し(移住)をした人に対して、引っ越し(移住)に関心がある理由、引っ越し(移住)した理由についてたずねた結果です。

これをみると、32.4%の人が「生活環境(教育、医療、交通、自然環境等)を変えるため」と回答し、続いて23.0%の人が「生活費(住宅ローン、光熱費、食費、移動費等)を下げるため」と回答しています。住まいには制約条件も多く(住宅ローン、生活利便性、友人関係や地域とのつながり、教育環境を変えるリスクなど)、それらは簡単に引っ越し(移住)に踏み出せない要因でもあります。ただ裏を返せば、こうした課題が解決されるならば、一步踏み出したいと考える層はいるということがこの結果から示唆されます。

具体的な計画を立てていない理由

引っ越し(移住)に関心はあるものの、3割強は、「経済的に余裕がないため」具体的な計画を立てるまでに至っていない。

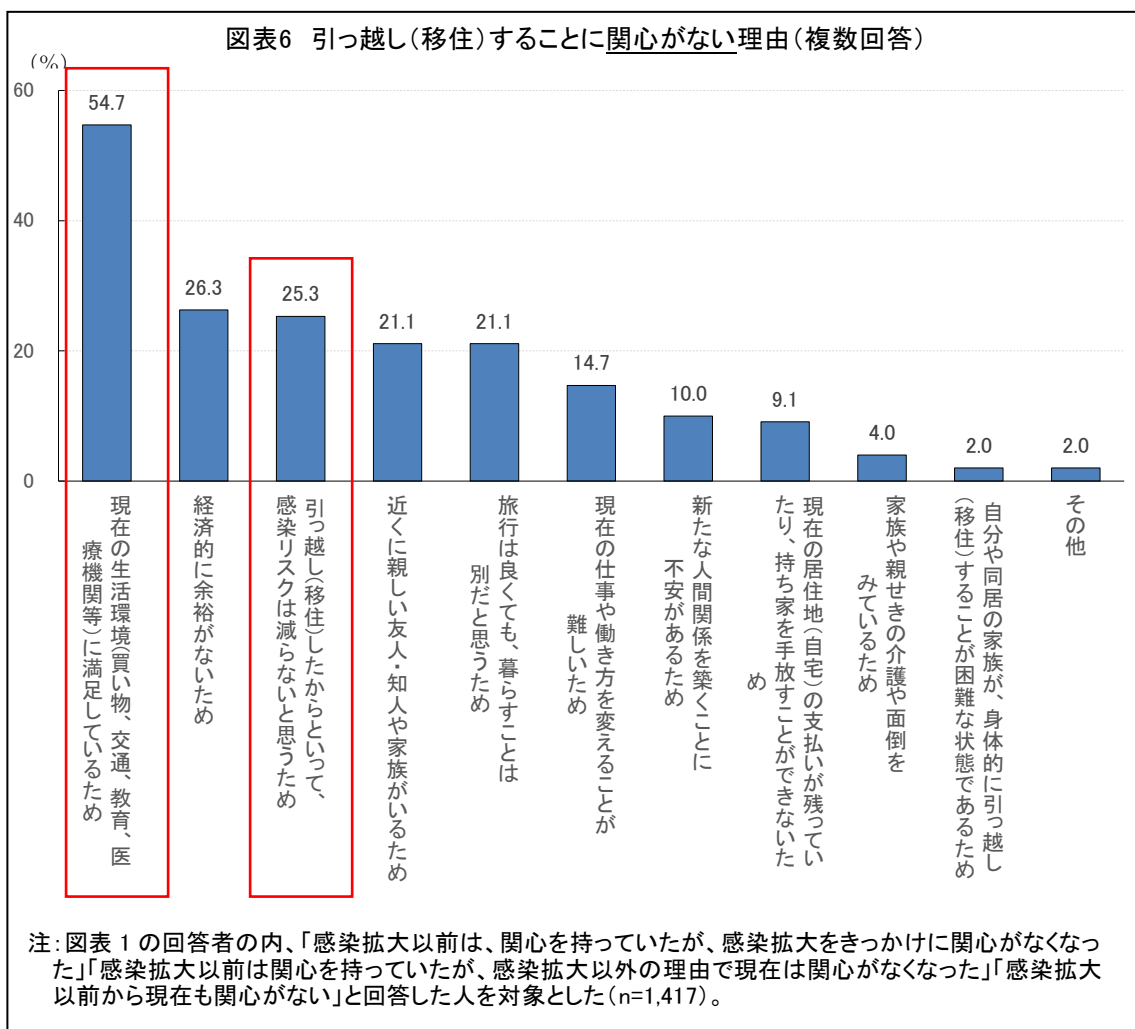


図表5は、感染拡大に関わらず、別の地域へ引っ越し(移住)に関心を持っていると回答した人(図表1)のうち、「行き先や時期などの具体的な計画を立てていない」と回答した人(図表2)に、その理由を尋ねた結果です。最も高かったのが「経済的に余裕がないため」(34.7%)、続いて「現在の仕事や働き方を変えることが難しいため」(22.2%)、「現在の生活環境(買い物、交通、教育、医療機関等)に満足しているため」(19.2%)でした。

引っ越し(移住)に関心があるものの、具体的な行動を妨げる要因として、引っ越し(移住)前後にかかる費用などが重荷になっていると考えられます。こうした負担を低減するために費用の一部を補助したり、引っ越し(移住)先での仕事の確保を支援する体制を整えることが求められていると言えるのではないのでしょうか。

引っ越し(移住)に関心がない理由

関心がない人の過半数は「現在の生活環境に満足している」。
4分の1の人は、「引っ越し(移住)したからといって、感染リスクは減らない」と考えている。



図表6は、図表1の設問に対して、引っ越し(移住)することに関心がない人(「感染拡大以前は、関心を持っていたが、感染拡大をきっかけに関心がなくなった」「感染拡大以前は関心を持っていたが、感染拡大以外の理由で現在は関心がなくなった」「感染拡大以前から現在も関心がない」回答者)に、その理由をたずねた結果です。最も高い割合を示したのは、「現在の生活環境(買い物、交通、教育、医療機関等)に満足している」(54.7%)で、他の項目と大きく差をつけて半数が回答しました。当然とも言えますが、現在の生活に満足しているならば引っ越し(移住)という選択は考えられないということでしょう。また、4分の1の人が「引っ越し(移住)したからといって、感染リスクは減らないと思うため」(25.3%)と考えていることも明らかになりました。新型コロナウイルス感染拡大から1年半が経過し、生活者はWithコロナの生活を冷静に判断している様子が見えられます。

《コメント》

本リリースでは、新型コロナウイルス感染拡大を経て、居住地とは別の地域へ引っ越し（移住）することへの関心とその理由についてたずねました。

本調査の結果からは、約8割の人は「感染拡大以前から現在も関心がない」と回答しており、「感染拡大をきっかけに、関心を持つようになった」と回答した人は約1割という結果でした。この結果は、2021年1月に当研究所が実施した「第11回 ライフデザインに関する調査（タイトルをクリックすると該当ページに飛びます）」（2021年6月発行 p10）と同様の結果であり、感染拡大をきっかけとして居住地以外の地域へ引っ越し（移住）に関心を持った層も若干はいるものの、大きく増えていく気配は見られませんでした。その理由として、引っ越し（移住）することに関心がない人4分の1の人が「引っ越し（移住）したからといって、感染リスクは減らないと思うため」と回答していることから、長期にわたって感染拡大の波が繰り返される中で、Withコロナの生活が日常となりつつあること、さらに、現在の暮らしと新たな地域へ引っ越し（移住）とを比較しながら、冷静に判断しているものと考えられます。

一方、5ページに示したようにテレワーク経験者は、未経験者と比較して引っ越し（移住）に関心のある人が多い傾向であることから、こうした層が引っ越し（移住）の選択肢を取りやすくするような仕組みづくり、たとえば企業の就業制度の整備や受け入れ自治体の支援体制の構築など、引っ越しに関心の高い層がその選択肢を取りやすくする視点を検討していく必要があるでしょう。

ここ1年ほどで平日は都心、休日は地方、仕事は地方で離れて行き、会議の時だけ都心といったデュアルライフ（二拠点生活）や多拠点生活をしやすくするサービス（定額制移住サービス、シェアハウス、コワーキングスペース）が多数生まれています。現在の生活環境に満足している層であっても、コスト面等の負担を少なく、行き来がしやすい状況であれば試してみたいという人が出てくるかもしれません。今後、テレワークが普及することで仕事と居住地を切り離して考えることができる人が増えれば、こうした移動への決断はさらに容易にできるようになるでしょう。そのためにも、インフラ（滞在場所や通信環境、自分に近い境遇の人の経験談や相談ができるプラットフォーム）や制度の整備を進めていくことは引き続き必要だと考えられます。

《関連リリース・レポート》 タイトルをクリックすると該当ページに飛びます。

- ・ 稲垣円「テレワークの普及は、地方分散の鍵となるか」2021年7月
- ・ 稲垣円「第3回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査(地域社会編)～感染拡大がもたらした、日常生活の変化、地域活動への影響～」2020年10月
- ・ 稲垣円「With コロナの日常生活(2)― 感染拡大は、自分の暮らすまちへの興味関心を喚起したのか ―」2020年12月

新型コロナウイルス感染拡大が生活に及ぼした影響などに関するその他のリリース・レポートは、当研究所ホームページのレポート一覧ページ「新型コロナ(生活)」(<https://www.dlri.co.jp/theme-detail/5102.html>)をご覧ください。

《参考資料》

1. 国内における新型コロナウイルス感染拡大の経緯

調査実施までの国内における新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる経緯（2021年1月1日～9月17日）は下記のとおりです。

時期	感染者数等	政策面等
1月1日	新型コロナウイルスの国内死者数が累計で3,500人を超えた。	東京都における感染者数は、昨年12月31日に初めて1,000人を超えて以来、これまでで最も多い1,337人となった。このため、政府に緊急事態宣言の発令を要請する方針を固めた。政府へ要請するのは、東京都のほか、埼玉、千葉、神奈川の首都圏3県。
4日		<ul style="list-style-type: none"> 首相は4日の年頭記者会見で、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都の首都圏1都3県に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発令を検討する意向を表明。 厚生労働省は4日、新型コロナウイルス感染拡大に関連した2020年の解雇や雇い止めは、累計で7万9,608人に上ったと明らかにした。
5日	東京都新たに1,278人の感染を確認。過去2番目に多い数字。東京都内で入院患者が初めて3,000人を超える。	首相は、自民党役員会で、東京都と埼玉、千葉、神奈川3県を対象とする緊急事態宣言の発令を7日に決定する方針を表明した。
7日	東京都内、新型コロナウイルスの新規感染者が2,000人を超えた。	政府は、新型コロナウイルス対策本部で、東京、埼玉、千葉、神奈川の1都3県を対象に、新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言を出した。期間は、1月8日～2月7日まで。
8日		<ul style="list-style-type: none"> 河野規制改革担当大臣は、すべての府省庁に対し、緊急事態宣言の対象となっている東京など1都3県では、必要な行政機能の維持を前提にテレワークを推進し、出勤者数の7割削減を実現するよう求めたことを明らかにした。 首相は、中韓を含む11カ国・地域を対象にしたビジネス関係者などの入国継続を表明。日本人を含めた全入国者に出国前72時間以内に陰性を確認した証明書を求める、空港での検査を強化するといった検疫強化策を発表した。
9日	新型コロナウイルス感染症による累計死者数が4千人を超えた。2千人を超えてから昨年12月22日に3千人に達するまでの期間は1カ月だったが、その後わずか半月余りで約千人増加。死者の増加ペースも加速。	
10日		厚生労働省は、ブラジルから到着し、空港検疫で新型コロナウイルス感染が判明した男女4人から、英国や南アフリカの型とは異なる新たな変異種が検出されたと発表。
12日		首相は、新型コロナウイルスの感染が拡大する大阪、京都、兵庫の関西3府県について、特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象区域に追加する方針を表明。
13日	国内の新型コロナウイルス感染者が、累計で30万人を超えた。昨年12月下旬に20万人を超えてから、わずか3週間あまりで10万人増加。	政府は、ビジネス関係者の外国人往来についても2月7日まで停止する方針を固めた。外国人の入国が全面停止に。
14日	大阪府は、新型コロナウイルス感染に伴う死者が新たに11人判明し、累計数は714人になったと発表した。大阪が東京を初めて上回り全国最多となった。同日時点で東京都では707人。	
15日		観光庁は、2020年7月22日から12月15日までに、少なくとも延べおよそ8,280万人が「Go Toトラベル」を利用して宿泊したと発表した。割引の支援額は、およそ4,840億円で、1人当たりの旅行代金は、およそ1万3,200円としている。
18日	全国の重症者は1,001人で過去最多 自宅療養者は、9,442人で過去最多	
22日	厚生労働省は、東京都の10歳未満の女児が新型コロナウイルスの英国型の変異種に感染していたことを明らかにした。	
23日	新型コロナウイルスによる国内死者が、5,000人に達した。	
27日		米国ジョーンズ・ホプキンス大によれば新型コロナウイルスの感染者が世界全体で1億人を超えた。



株式会社 第一生命経済研究所



Dai-ichi Life Group

時期	感染者数等	政策面等
	29日	沖縄県知事は、感染者が急増している宮古島の医療支援のため、陸上自衛隊の災害派遣を要請する方針を明らかにした。
2月	1日	<ul style="list-style-type: none"> 政府は、首都圏の1都3県などに出している緊急事態宣言を延長する方針を固めた。 政府は、新型コロナウイルス特措法に基づく緊急事態宣言の延長に伴い、観光支援事業「Go Toトラベル」の全国停止を8日以降も継続する方針を固めた。
	2日	首相は衆院議院運営委員会で、新型コロナウイルスに関する「緊急事態宣言」を10都府県で1カ月延長すると表明した。経済再生担当相は、延長の対象は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡の10都府県とし、期間は3月7日までと説明した。
	3日	厚生労働相は、新型コロナウイルス対策のスマートフォン向け接触確認アプリ「COCOA（ココア）」について、利用者の約3割に当たるアンドロイド版で昨年9月28日以降、陽性者との接触通知が届かない不具合があったと明らかにした。
	7日	新型コロナウイルスのワクチンを少なくとも1回接種した人の数は、7日の時点で世界で1億157万人と、1億人を超えた。
	10日	新型コロナウイルスの感染者は、国内で新たに1,887人が確認された。死者は121人で、1日あたりの死者数がこれまで最も多かった2月3日（120人）を超えて過去最多となった。
	12日	新型コロナワクチン第一便が成田空港に到着。
	14日	アメリカの製薬大手ファイザー社が開発した新型コロナウイルスのワクチンについて、厚生労働省は、安全性や有効性などが確認されたとして、正式に承認したと発表。
	17日	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が国内で開始。第1例目の接種は東京都目黒区の国立病院機構東京医療センターで行われ、医師に米ファイザー製ワクチンが打たれた。
	19日	厚生労働相は衆院予算委で、新型コロナのワクチン接種後に副反応などで死亡した場合、国の健康被害救済制度によって一時金として遺族に4,420万円が支払われると説明した。
	21日	新型コロナウイルスのワクチンを載せた航空機の第二便が成田空港に到着。
23日	WHOは、新型コロナウイルスの感染が新たに確認された人の数は、世界全体で引き続き減少傾向にある一方、変異ウイルスは100を超える国や地域に拡大しているとする報告書を公表した。	
26日	政府は、新型コロナウイルス対策として10都府県に発令中の緊急事態宣言について、大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡の6府県を月内で解除する方針を決めた。	
3月	3日	首相は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、7日を期限として東京、神奈川、埼玉、千葉の首都圏4都県に発令している緊急事態宣言について、2週間程度延長する意向を表明した。
	5日	政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は参院予算委員会で、コロナ感染の年内の「終息」は見込めないとの見方を示した。
	12日	国立感染症研究所は2月25日にフィリピンから成田空港に入国した60代男性から変異株が検出されたと発表。
	16日	神奈川県は、新型コロナウイルスの変異株感染者2人の死亡を確認したと発表した。変異株感染者の死亡が確認されたのは、国内では初めて。
	20日	東京五輪・パラリンピックで海外からの一般客受け入れを断念することが正式に決定。
	21日	首都圏4都県の新型コロナウイルス対応の改正特別措置法に基づく緊急事態宣言が全面解除。
	22日	日本小児科学会は、新型コロナウイルスに感染した妊婦から生まれた赤ちゃんが、出産直後のPCR検査で陽性だったケースが1件あったとする調査結果を公表した。

時期	感染者数等	政策面等
	31日	観光庁は、訪日客による2020年の旅行消費額は前年比84・5%減の7,446億円だったとの試算値を発表した。2010年に調査を始めて以降、最少。
4月	1日	政府は、緊急事態宣言に準じた対策を可能とする「まん延防止等重点措置」について、感染が急拡大している宮城、大阪、兵庫3府県に全国で初めて適用することを決めた。期間は4月5日から5月5日までの1か月間。
	5日	宮城、大阪、兵庫の3府県で、新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」の適用が開始。
	8日	東京都知事は新型コロナのモニタリング会議後、感染状況の悪化を受け、改正特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を政府に要請したと明らかにした。
	9日	国内の新型コロナ感染者が、累計50万人を超えた。2月上旬に40万人に達してから約2か月で10万人増えた。
	12日	大阪府は、新型コロナウイルスに603人が感染し、感染者4人が死亡したと発表した。直近1週間の感染者は前週の1.47倍と急拡大が続き、確保した重症病床の使用率は90.6%に達した。府は、重症者を治療している病院の対応能力を確保するため、急ぎではない手術や入院の一時延期を要請した。 65歳以上の高齢者約3,600万人を対象とした新型コロナウイルスワクチンの接種が、国内各地で開始。
	16日	政府は、まん延防止等重点措置の対象に埼玉、千葉、神奈川、愛知の4県を追加すると決めた。期間は20日から5月11日まで。
	17日	米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると、新型コロナ感染症の死者が、世界全体で300万人を超えた。
	23日	首相は、東京、京都、大阪、兵庫の4都府県に新型コロナ特別措置法に基づく緊急事態を宣言した。期間は25日から大型連休明けの5月11日まで。
	26日	国内で新型コロナに感染して、死亡した人が、累計で1万人を超えた
	27日	首相は、新型コロナウイルスワクチンの大規模接種センターを東京都に設置するよう防衛相に指示した。防衛省が主体となり厚生労働省や内閣官房と連携。東京都千代田区の「大手町合同庁舎3号館」を使用する。5月24日に開設し、約3か月間運営する方針。
5月	1日	国内で、新たに新型コロナウイルス感染者が5,986人確認された。2回目の緊急事態宣言が全面解除された3月下旬以降、最多。
	2日	国内の新型コロナウイルス感染者が、累計60万人を超え、60万5,527人となった。
	6日	東京都知事は、新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言について「解除できる状況にはない。期限の延長が必要だ」と述べた。
	8日	国内で新たに報告された新型コロナの感染者が7,246人となり、14道県で過去最多を更新した。
	12日	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言は、東京、京都、大阪、兵庫の4都府県で5月31日までの延長期間に入った。愛知、福岡両県も追加され対象は6都府県に拡大。 国立感染症研究所は、ほぼ全国的に90%以上が感染力が強い「N501Y変異」を持つ新型コロナウイルスに置き換わったとする分析結果を厚生労働省で開かれた専門家組織の会合で報告した。 希望する高齢者への新型コロナウイルスワクチン接種を巡り、全市区町村の86%に当たる1,490自治体が7月末までに接種を完了する見込みであることが、政府の調査で分かった。



時期	感染者数等	政策面等
14日		政府は、新型コロナウイルス対応の改正特別措置法に基づく緊急事態宣言地域として、北海道、岡山、広島を追加した。13日時点で「まん延防止等重点措置」が適用になる見通しだったが、政府分科会での専門家の意見を踏まえて初めて方針を転換し、より強い対策を伴う宣言へ引き上げた。期間は16日から31日まで。また「まん延防止等重点措置」を群馬、石川、熊本の3県にも適用し、期間は5月16日から6月13日までとした。
21日		<ul style="list-style-type: none"> 政府は、緊急事態宣言の対象地域に沖縄県を追加することを決定した。期間は23日から6月20日まで。 厚生労働省は、欧米の製薬会社、モデルナとアストラゼネカの新型コロナウイルスのワクチンを正式に承認したと発表した。 国際オリンピック委員会（IOC）のコーツ調整委員長は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言が発令された状況でも大会開催が可能との認識を示した。
23日		米国務省は、日本での新型コロナウイルスの感染状況を理由に、日本に対する渡航警戒レベルを4段階のうち最も厳しい「渡航中止・退避勧告」（レベル4）に引き上げた。
6月 1日		官房長官は、新型コロナウイルスワクチンの一般接種を巡り、職場や大学での接種を今月21日から開始可能とすると発表した。
2日	政府は、国内で新型コロナウイルスワクチンを少なくとも1回接種した人の数が1日時点で1千万人を超えたとの集計結果を公表した。	政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は衆院厚生労働委員会で、東京五輪・パラリンピックに関し、感染対策を徹底するのは大会組織委員会の義務だと訴えた。「今の状況でやるのは普通はないわけだから、やるのであれば、開催規模をできるだけ小さくして管理体制をできるだけ強化するのは主催者の義務だ」と述べた。
8日		政府は、新型コロナウイルスワクチンの職域接種の申請受け付けを開始。
9日		首相は、新型コロナウイルスのワクチン接種について「今年の10月から11月にかけて、必要な国民については全てを終えることを実現したい」と表明した。
10日		政府は、新型コロナウイルス感染症対策本部会合を持ち回りで開き、群馬、石川、熊本の3県に適用しているまん延防止等重点措置を、13日の期限で解除することを決定した。
14日	東京都は、新型コロナウイルスに感染していた男女3人の死亡が確認され、うち50代男性は検査でインド株の疑いだったと明らかにした。都内のインド株疑いで死亡確認は初めて。	
17日	政府が設置した新型コロナウイルスワクチンの大規模接種センターで、18歳から64歳の人を対象に加えて接種がはじまる。	<ul style="list-style-type: none"> 首相は、新型コロナウイルス感染症対策本部会合を官邸で開き、10都道府県に発令中の緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県は20日の期限をもって解除すると表明した。 首相は記者会見で、来月開幕の東京五輪・パラリンピック大会について、国内観客を入れて開催する意向を表明した。
18日		<ul style="list-style-type: none"> 政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長ら専門家有志は、東京五輪・パラリンピックについて、無観客が最もリスクが低く、望ましいとする提言を発表した。 世界保健機関（WHO）のスワミナサン首席科学者は、インドで最初に確認された新型コロナウイルスの変異株の一つ、デルタ株について「感染力が高く、世界的に主流になりつつある」と述べた。
19日		東京都知事は、東京五輪・パラリンピック期間に設置予定だった「ライブサイト」とパブリックビューイング（PV）会場計6カ所での競技中継を全て中止し、一部を新型コロナウイルスのワクチン接種会場に転用すると表明した。
20日		ブラジルで新型コロナウイルスの死者が50万人を超える。死者が50万人を超えたのはアメリカに続いて2か国目。
21日	大学や企業での新型コロナウイルスワクチンの職域接種が開始。	東京五輪・パラリンピックに向けた大会組織委員会、東京都、政府、国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）の各代表による5者協議において、地方を含めた五輪会場の観客数上限を原則的に定員の50%以内で最大1万人とすることを正式決定した。
23日		東京五輪・パラリンピック組織委員会は、大会会場でのアルコール飲料の販売をやめ、飲酒を禁止すると発表した。

時期	感染者数等	政策面等
	25日	政府は、新型コロナウイルスワクチン職場接種の申請受け付けを午後5時で一時停止した。企業・大学による要望が殺到し、使用する米モデルナ製の輸入ペースが追い付かないため。
7月	1日	新型コロナウイルスのワクチン接種を証明する「ワクチンパスポート」について、官房長官は実務を担う自治体との調整やシステム改修などを進めていると説明したうえで、発行が始まるのは7月下旬になるという見通しを示した。
	6日	外務大臣は、6月におよそ124万回分の新型コロナウイルスワクチンを提供した台湾で、引き続きワクチンの不足が続いていることなどから、7月8日、およそ113万回分を追加で提供すると発表した。
	8日	政府は7月12日から8月22日まで、4回目となる「緊急事態宣言」を出すとともに、沖縄県に出されている宣言も8月22日まで延長することを決定した。併せて、「まん延防止等重点措置」は、埼玉、千葉、神奈川と大阪の4府県では、8月22日まで延長し、北海道、愛知、京都、兵庫、福岡の5道府県は、7月11日の期限をもって解除すること決定した。
	9日	東京五輪は東京、神奈川、埼玉、千葉、1都3県のすべての会場で観客を入れずに開催されることになった。
	13日	外務大臣は、ワクチンを分配する国際的な枠組み「COVAXファシリティア」を通じて、イランやバングラデシュ、ネパール、それに、太平洋の島しょ国などの15か国に対し、日本で製造したアストラゼネカのワクチンと合わせておよそ1,100万回分を提供する方針を明らかにした。
	15日	東京都知事は、高齢者の重症者数は抑えられている一方で、若者に感染が広がっているという認識を示し、基本的な感染対策やワクチン接種への協力を改めて呼びかけた。
	20日	札幌市で新型コロナウイルスの感染が再び拡大していることから、道は政府に対し、まん延防止等重点措置を再度適用するよう要請した。
	23日	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策に当たる政府の分科会のメンバーで、東邦大学の館田一博教授は、現在の感染状況について「全国で感染拡大の第5波に入ってきていることが見えてきている」と言及。 東京五輪開幕。
	26日	新型コロナウイルスのワクチンを接種したことを証明する「ワクチンパスポート」の申請の受け付けが全国の市区町村で開始。
	28日	自宅療養者が全国で1万人を超え、東京都では、4,000人余りと前週の2倍、1か月前の5倍に増えた。
	30日	政府は緊急事態宣言の対象地域に埼玉、千葉、神奈川、大阪の4府県を追加するほか、北海道、石川、兵庫、京都、福岡の5道府県にまん延防止等重点措置を適用し、期間はいずれも来月2日から31日までとするとともに、東京と沖縄の宣言の期限も延長することを決めた。
31日	東京都内で新型コロナウイルスに感染した入院患者の増加が続き、都が確保している病床の使用率は30日時点で50%余りとなった。	
8月	3日	新型コロナウイルスへの感染が国に報告された人のうち、自宅で亡くなった人は、1月から6月までの半年間で84人にのぼった。
	5日	<ul style="list-style-type: none"> 米ジョンズ・ホプキンス大学によると、新型コロナウイルスの感染が確認された人は、日本時間の5日午前6時の時点で、2億3万1,896人となり、世界全体で2億人を超えた。 東京都のモニタリング会議で、専門家は「経験したことのない爆発的な感染拡大が進行している」としたうえで、今の増加ペースが続けば2週間後には新規陽性者の7日間平均が1万人を超えるおそれがあるという予測を示した。 新型コロナウイルス対策で、政府はまん延防止等重点措置の適用地域に福島、茨城、栃木、群馬、静岡、愛知、滋賀、熊本の8県を追加し、期間は8月8日から31日までとすることを決めた。
	6日	国内でこれまでに新型コロナウイルスの感染が確認された人が100万人を超えた。
	8日	東京五輪開幕



時期	感染者数等	政策面等
8月	11日	専門家会合で、現在の状況について「もはや災害時の状況に近い局面を迎えている」として医療のひっ迫で多くの命が救えなくなるという強い危機感を示したうえで、お盆などの帰省は延期し、マスクなどの基本的な感染対策を徹底する必要性が強調された。
	12日	<ul style="list-style-type: none"> 東京都内では自宅で療養する人が初めて2万人を超えた。 救急患者を受け入れる医療機関がすぐに決まらない「搬送困難」なケースは、1週間に2,897件と調査を始めてから2番目の多さとなった。
	13日	東京都のモニタリング会議で、専門家は「かつてないほどの速度で感染拡大が進み、制御不能な状況で、災害レベルで感染が猛威を振るう非常事態だ」と指摘したうえで「医療提供体制が深刻な機能不全に陥っている」として、極めて強い危機感を示した。
	17日	新型コロナに感染し、千葉県内で自宅療養をしていた妊娠8か月の30代の女性が、出血があったためかかりつけの産婦人科医や保健所などで入院調整が行われたが、対応できる医療機関が見つからず、そのまま自宅出産、新生児が亡くなった。
	19日	自宅療養者が首都圏1都3県で6万人近くに。
	20日	新型コロナウイルスワクチンの職域接種をめぐって、国が申請を受け付けたあともワクチンが届かないといった理由で、7月下旬までに420余りの会場が職域接種を取りやめたことがわかった。
	24日	東京パラリンピック開幕
	25日	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省は、妊娠中の女性について新型コロナウイルスに感染すると特に妊娠後期は重症化しやすく、早産のリスクも高まるとして、優先してワクチン接種を行うよう全国の自治体に通知した。 新型コロナウイルス対策で、政府は、緊急事態宣言の対象地域に、北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島 の8道県を追加するほか、まん延防止等重点措置を、高知、佐賀、長崎、宮崎の4県に新たに適用することを決めた。
	26日	モデルナの新型コロナウイルスワクチンの一部に異物が混入しているのが相次いで見つかり、厚生労働省は同じ工程で製造されたワクチンの使用を見合わせることを決めた。約160万回分が使用見合わせに。
	27日	<ul style="list-style-type: none"> 東京都が若い世代を対象に渋谷に設けた新型コロナウイルスのワクチン接種会場に初日の月27日、想定を大幅を超える人が訪れた。このため都は、開始時間を待たずに受け付けを終了した。 政府は数万人規模の大規模なスポーツイベントなどを行う場合、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域では、参加者の上限を5,000人とするなどとした開催制限を、10月末まで維持することを決めた。 新型コロナウイルスの急拡大で子どもの感染が増えている中、文部科学省は学級閉鎖などを判断するための基準を初めて示した。
	28日	<ul style="list-style-type: none"> 自宅療養者11万人超 前週より2万人余り22%増。1か月前の7月28日時点の6倍余りに。 モデルナの新型コロナウイルスワクチンの一部に異物が混入した問題で、厚生労働省は接種を見合わせたワクチンの接種を8月に受けていた30代の男性2人が死亡していたと公表した。
	31日	新型コロナウイルスに感染して死亡した人の発表は、8月31日、全国で65人。この夏の感染拡大の第5波では最多に。



時期	感染者数等	政策面等
9月	2日	<ul style="list-style-type: none"> 変異ウイルス「ミュー株」国内初確認された。 新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、大阪府の吉村知事は、軽症患者などに使用できる「抗体カクテル療法」について、宿泊療養施設での実施態勢を拡充する考えを示した。 鳥取県は、12歳以上の子どもへの新型コロナウイルスワクチンの接種を加速するため「子ども優先枠」を新たに設けることになった。
	3日	首相は、自民党総裁選挙に立候補しないことを表明。これにより9月末に総裁としての任期が満了するのに伴い、総理大臣を退任することに。
	5日	東京パラリンピック閉幕
	6日	新型コロナウイルスのファイザーのワクチンについて、規制改革担当大臣は、10月から12月にかけて予定されていた供給が前倒しされ、来月中にはすべて輸入できる見通しになったと明らかにした。
	7日	デジタル大臣は、社会経済活動の回復に向け、海外への渡航者に発行している「ワクチンパスポート」について、スマートフォンにQRコードを表示する形で、年内にデジタル化する方針を説明した。
	8日	ワクチン接種の効果について、8月までの2か月間で新型コロナウイルスの感染者を10万人以上、死者は8,000人以上減らせた可能性があるとする結果を厚生労働省がまとめた。
	9日	政府は、9月12日が期限となる21都道府県の緊急事態宣言について、19都道府県で9月30日まで延長する一方、2県は、まん延防止等重点措置に移行させることを決めた。
	10日	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省は、去年12月以降、国内の検疫所で新型コロナウイルスの検査を受けて陽性となった18人が、WHO＝世界保健機関が「注目すべき変異株」に指定する「イータ株」に感染していたと明らかにした。国内で感染が判明したのは初めて。 東京 台東区は、区内の路上生活者、いわゆるホームレスの人たちなどを対象にした新型コロナワクチンの集団接種を始めた。
	13日	国内で新型コロナウイルスのワクチンの2回目の接種を終えた人が全人口の50%を超えた。
	15日	政府は、新型コロナウイルスワクチンの職域接種で体調不良などによって設定された期間内に2回目を受けられない人について、近隣の会場などでも接種の調整がつかない場合、自衛隊の大規模接種センターで受け入れることを決めた。
	17日	新型コロナウイルスのワクチンについて、厚生労働省は3回目の接種を行う方針を固めた。2回目の接種から8か月以上たった人を対象にする方向で検討している。

第4回調査実施



株式会社 第一生命経済研究所



Dai-ichi Life Group

2. 新型コロナウイルス感染症(国内事例)の都道府県別発生状況(2021年9月17日時点)

都道府県	PCR検査 陽性者数(人)	うち入院治療等	退院または 療養解除	うち死亡	検査人数(人)
北海道	59,572	1,325	56,812	1,465	1,065,911
青森県	5,344	411	4,900	33	81,827
岩手県	3,442	129	3,263	50	116,070
宮城県	15,934	521	15,281	109	229,654
秋田県	1,810	75	1,709	26	24,856
山形県	3,454	146	3,253	55	91,633
福島県	9,340	264	8,903	173	390,932
茨城県	23,512	985	22,318	209	38,857
栃木県	14,827	658	14,062	107	468,332
群馬県	16,279	475	15,636	168	279,287
埼玉県	112,573	5,826	105,777	970	1,391,329
千葉県	97,644	5,364	91,317	963	1,013,220
東京都	370,563	10,914	356,888	2,761	3,498,627
神奈川県	164,722	5,454	158,055	1,213	1,523,796
新潟県	7,538	388	7,092	58	267,889
富山県	4,723	128	4,547	48	108,900
石川県	7,708	237	7,326	123	182,066
福井県	2,916	140	2,740	36	109,509
山梨県	4,957	190	4,739	29	105,725
長野県	8,560	273	8,234	95	296,794
岐阜県	18,208	860	17,275	208	384,669
静岡県	26,071	1,382	24,492	197	586,213
愛知県	102,075	11,803	89,182	1,090	1,211,715
三重県	14,363	1,237	13,291	151	209,444
滋賀県	11,973	550	11,325	98	236,165
京都府	34,771	3,131	31,260	260	401,358
大阪府	194,641	12,749	177,040	2,905	3,229,955
兵庫県	74,975	3,988	69,613	1,374	704,339
奈良県	15,321	719	14,458	144	237,186
和歌山県	5,131	143	4,826	59	62,418
鳥取県	1,625	91	1,507	5	139,203
島根県	1,540	68	1,470	2	50,282
岡山県	14,911	615	14,091	135	249,075
広島県	20,973	605	19,649	190	838,194
山口県	5,476	182	5,206	88	173,420
徳島県	3,173	203	2,906	64	98,341
香川県	4,620	122	4,462	35	123,133
愛媛県	4,996	148	4,767	81	142,550
高知県	4,021	162	3,828	31	89,967
福岡県	72,793	5,301	66,739	594	1,190,025
佐賀県	5,651	167	5,498	29	96,029
長崎県	5,861	231	5,560	71	170,090
熊本県	13,970	536	13,303	131	117,954
大分県	7,881	288	7,518	75	247,301
宮崎県	6,048	268	5,725	39	71,159
鹿児島県	8,983	418	8,541	61	162,461
沖縄県	48,417	3,999	43,611	282	374,589
その他	149	0	149	-	-
合計	1,664,035	83,869	1,560,144	17,090	22,882,449

注：厚生労働省公表「各都道府県の検査陽性者の状況（空港検疫、チャーター便案件を除く国内事例）」（2020/9/16 24時時点）より、第一生命経済研究所が作成。なお、PCR検査実施数は、一部自治体について件数を計上しているため、実際の人数より過大である。またその他は長崎県のクルーズ船における陽性者



株式会社 第一生命経済研究所



Dai-ichi Life Group

《本調査の担当研究員》

※氏名をクリックすると掲載ページが表示されます

宮木 由貴子 (みやき ゆきこ)

ライフデザイン研究部長・主席研究員

専門分野：消費スタイル、消費者意識、コミュニケーション、自動運転の社会的受容性醸成

的場 康子 (まとば やすこ)

ライフデザイン研究部 主席研究員

専門分野：子育て支援策、労働政策

水野 映子 (みずの えいこ) ※本編執筆者

ライフデザイン研究部 上席主任研究員

専門分野：ユニバーサルデザイン

北村 安樹子 (きたむら あきこ)

ライフデザイン研究部 主任研究員

専門分野：家族・ライフコース

稲垣 円 (いながき みつ) ※本編執筆者

ライフデザイン研究部 主任研究員

専門分野：コミュニティ、住民自治、ソーシャルキャピタル、地域医療

東洋経済新報社より 10月15日発売予定

ライフデザイン白書 2022

「幸せ」視点のライフデザインー2万人アンケートが描く生き方・暮らし方の羅針盤

「健康」「お金」「つながり」の3つの人生資産に関するさまざまなトピックス
を収録しています。書籍の詳細は、当研究所ホームページの**本書特集ページ**

(<https://www.dlri.co.jp/guide/1d2022.html>) をご覧ください。



株式会社 第一生命経済研究所



Dai-ichi Life Group